

第 4 期日野市高齢者福祉総合計画のための基礎調査項目の検討について

平成 31 年度は、次期（令和 3 年度～令和 5 年度）日野市高齢者福祉総合計画策定に向けた基礎調査を実施します。

介護サービスや各種サービスの需給状況を把握し、高齢者福祉施策の検討にあたって、基礎調査がより有意義なものとなるよう、委員の皆様のご意見をいただき、調査内容に反映したいと考えております。

ご多忙の中恐縮ですが、ご協力いただけますようお願い申し上げます。

1 ご意見をいただく事項

第 4 期日野市高齢者福祉総合計画（令和 3 年度～令和 5 年度）策定のための基礎調査実施における調査項目（案）について

2 調査項目（案）にかかる調査実施時期

令和元年 5 月下旬に、前回（第 3 期）の調査内容に基づいた調査項目（案）を送付いたしますので、ご意見をお願いします。

回答期限は 7 月中旬を予定しております。

3 調査項目（案）にかかる調査実施以降の日程

5 月下旬	調査項目（案）にかかる調査の実施
8 月	結果を踏まえた調査項目（案）を運協委員宛てに送付
8 月	第 2 回介護保険運営協議会にて調査項目を確定
9 月～11 月	基礎調査を実施 <ul style="list-style-type: none">・高齢者実態調査（自立高齢者、要支援高齢者、要介護高齢者）・居宅介護支援事業者等調査 （居宅介護支援事業所及び地域包括支援センター）・サービス提供主体調査 （介護保険サービス提供事業者、医療機関）・住宅市場調査（不動産事業者、有料老人ホーム）
11 月～1 月	調査分析、報告書作成
2 月	基礎調査報告書納品
2 月	第 4 回介護保険運営協議会にて基礎調査結果を報告

【参考】 前回（第 3 回） 調査対象者一覧

1 高齢者実態調査

自立高齢者	680人
要支援高齢者	720人
要介護高齢者	1,800人

全ての委員が対象となります。

2 居宅介護支援事業所等調査

居宅介護支援事業所	42事業所
域包括支援センター	9事業所

3 サービス提供主体調査

介護保険サービス提供事業者	198事業所
医療機関	50事業所

原則として関係する機関の委員が対象となります。

4 住宅市場調査

不動産事業者	60事業所
有料老人ホーム等	13事業所

※ 前は質問数が多く回答率の低下が見られました。調査対象者の負担軽減及び回答率増加のため、高齢者実態調査については、設問数の精査にご協力願います。